

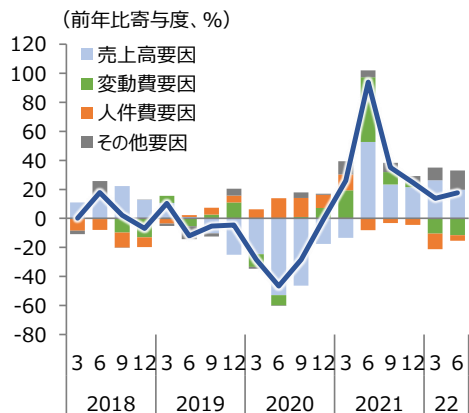
日本

法人企業統計調査（2022年4-6月期）

6 四半期連続の前年比増益、設備投資は製造業を中心に好調

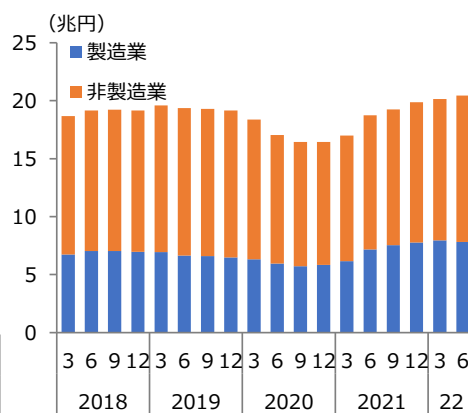
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 経常利益（前年同期比）



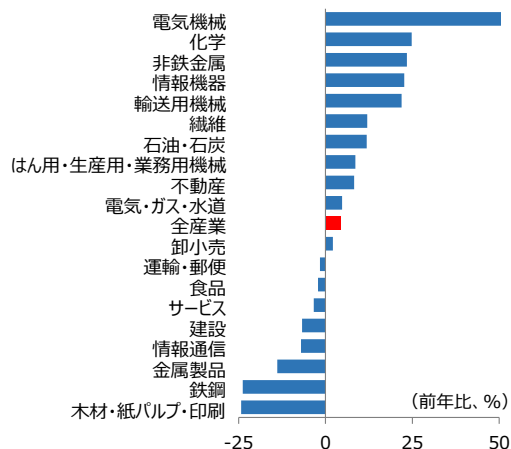
注：変動費は売上原価と販売費・一般管理費の合計から人件費、減価償却費、支払利息等を引いたもの。
出所：財務省「法人企業統計調査」

2 キャッシュフロー



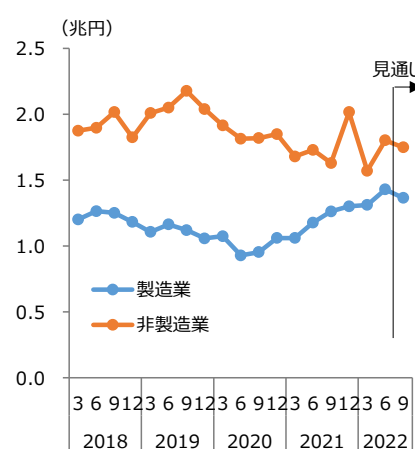
注：キャッシュフローは、経常利益 ÷ 2 + 減価償却費の4四半期移動平均値。
出所：財務省「法人企業統計調査」

3 設備投資（前年同期比）



注：22年4-6月実績。赤で示した要素は全産業。
出所：財務省「法人企業統計調査」

4 機械受注



注：見通しは内閣府が公表した22年7～9月の見通し。
出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

評価ポイント

今回の結果

- 2022年4-6月期の企業（全規模・全産業）の経常利益は、前年同期比 + 17.6%と、6 四半期連続の増加（図表 1）。水準で見れば28.3兆円と、四半期ベースの最高益を更新した。
- この背景として、経済活動の本格的な再開に伴ってサービス業などの非製造業の売上高が好調となったことが挙げられる。夏季賞与を含む人件費の増加は、収益の押下げ要因となっているものの、経済全体にとっては、雇用環境の改善を映じた前向きな動きと評価できる。
- こうしたなか、製造業・非製造業ともに、キャッシュフローがコロナ禍以前の高水準を回復。投資の本格的な再開に向けた環境が整いつつある（図表 2）。
- 設備投資の動向を業種別にみると、半導体製造の能力増強を図る電気機械や、電子材料・ヘルスケア関連の投資を積極化させている化学等が高い伸びを記録した（図表 3）。鉄鋼や木材・紙パルプ・印刷業等では、生産能力の調整が続いているとみられるが、全体としては前年同期比 + 4.6%と好調となった。

基調判断と今後の流れ

- 先行きの企業収益については、総じて好調が維持されるとみる。本年7月以降、コロナ新規感染者数が増加しているものの、大規模な行動制限の導入等は予定されておらず、サービス業を中心に好業績が期待される。さらに、入国制限の段階的な緩和によるインバウンド需要の回復もプラス要因となるだろう。
- 設備投資に関しても、総じて持ち直しの動きが続くとみる。先行指標である機械受注は、今後増勢が一服する見通しながら、コロナ禍で先送りされた投資が顕在化するなかで、製造業を中心に高水準で推移するだろう（図表 4）。
- 今後の企業活動の下振れ要因としては、海外の景気後退リスクが懸念される状況だ。特に、①FRBの金融引き締めによる米国経済の成長下振れや、②エネルギー供給途絶による欧州経済の停滞によって、日本企業の生産・輸出が押し下げられ、増益基調が腰折れる可能性に警戒が必要となる。